

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2013.9.25 No. 177 連絡先 FAX 042-555-1911



CV22 オスプレイ横田基地配備反対！ 議会で意見書が 次々可決

政府等にあてた「垂直離着陸輸送機 CV22 オスプレイの横田基地配備に反対する意見書」等が、地方議会で次々可決されています。

☆青梅市議会：(9月18日)「垂直離着陸輸送機 CV22 オスプレイの横田基地への配備検討の撤回を求める意見書」を全員賛成で可決。(以下、垂直離着陸輸送機 CV22 オスプレイは略)

☆八王子市議会：(9月18日)「横田基地配備に反対する意見書」を共産党、公明党などの賛成多数で可決。

☆羽村市議会：(9月19日) 全会一致で、横田基地への配備検討を撤回するよう政府と都に求める意見書を可決。

☆武蔵村山市：(9月20日) 横田基地への配備検討を撤回するよう求める意見書を全会一致で可決。

☆瑞穂町議会：(9月20日) 横田基地配備検討の撤回を求める意見書を賛成多数で可決。自民と民主の2議員が反対。

* 東村山市議会と立川市議会には、上記と同趣旨の請願・陳情が市民から出され、委員会で採択されました。10月1日の本会議で審議されます。議会が終わっていない昭島・福生市も意見書可決に向け動いています。



(CV22 オスプレイ：米空軍資料より)

航空総隊戦術官の新設 8月20日からのパラシュート降下訓練は約60名

9月20日の福生市議会横田基地対策特別委員会で、横田基地に関する情報等について、市から説明がありました。一部抜粋してお知らせします。

◇ 8月1日 航空総隊戦術官の新設 ・7月26日閣議決定 ・航空総隊の総合的な運用の方法(=「戦術」)について、航空総隊司令官を補佐するために配置

◇ 8月20日～23日 パラシュート降下訓練 ・横田基地所属のC-130輸送機によるパラシュート降下訓練 実施部隊：米陸軍部隊 降下人数：延べ約60名

◇ 8月30日 航空自衛隊横田基地の部隊改編について 目的：横田基地作戦情報隊の情報処理機能強化及び体制整備 改編内容：春日基地に所在する作戦情報隊第2警戒資料処理隊を整理し、横田基地に所在する作戦情報隊作戦情報処理隊に統合 改編後の隊員数：150名(30名増)

(航空自衛隊春日基地は福岡県春日市に所在しています。)

第54回座り込み 台風襲来の前日も晴れ間が

9月15日(日)、多くの方が、まさか今日は座り込みはできないだろうと思い、問い合わせも数件ありました。が、右の写真のように、雨も降らず晴れ間もあって、奇跡的でした。

「雨は上がったね」「晴れたね」などと言いながら参加した人は58人でした。終了1時間後は、どしゃ降りの雨に。

横田基地撤去の第55回座り込み行動は10月20日(日)、そして、第56回座り込み行動は11月17日(日)です。



夜も昼も なんとってうるさい C130輸送機の飛行訓練

(No. 177 の裏面)

月1回の会議があります。夜なのに、いつもC-130が飛ぶ。

「昨日(23日)は夜遅くまで、何度も何度も飛行を繰り返していた。一体、何の訓練をしているのか。」と集まりの席で怒りの声が。24日の昼以降もC-130が飛行を繰り返す。

住宅地上空を米軍の演習場のように、米軍機が夜も昼も、そして低空で飛行する。こんなことを許しておいていいのか。



2014年度 軍事費概算要求 4兆8928億円 敵基地攻撃能力の強化か

2014年度予算で、防衛省は2013年度より1390億円多い4兆8928億円の概算要求を提出しました。この10年弱の間、削減されてきた軍事費が拡大へと急転換です。

自衛隊は他国に侵攻する能力、海外で活動する能力を着実に高めつつあります。

長距離攻撃と爆撃能力をもつ最新鋭のF35戦闘機を4機購入するために693億円を計上しています。(これまでとあわせて10機になります。)F35の拡充は「敵」のミサイル発射基地など「敵基地攻撃」に活用することを含んだものです。敵基地攻撃能力強化は、「専守防衛」を大義名分にした自衛隊から、侵略のための軍隊に変えるものです。安倍首相は日本が攻撃もされていないのに、米国とともに海外で戦争する「集団的自衛権」の行使にふみだそうとしています。「自衛」の範囲を超えて他国の領土を先制攻撃できる能力をもつこと自体、憲法違反です。

米海兵隊の最新鋭輸送機オスプレイの自衛隊導入に向け、調査費1億円を計上しています。防衛省は今年6月に米国で陸海空3自衛隊の部隊と米海兵隊で行った「ドーン・ブリッツ2013 日米共同島嶼防衛訓練」を今後も行うとしています。「離島防衛」などと言いながら、強襲上陸作戦能力の向上を狙っています。(右:護衛艦「ひゅうが」に着陸するオスプレイ。No.169を参照。写真は米軍HPより。)



「弾道ミサイル防衛」経費も598億円(13年度比315億円増)に大幅増。この経費には1998年度から1兆円を超える税金が投じられていますが、「将来の迎撃体制についての調査研究」として新たに4000万円を計上。新規装備品の導入を念頭に未完成技術へさらなる投資です。

防衛省は概算要求の公表と一体で、「防衛省改革の方向性」と題する文書を発表しました。自衛隊で文官と制服組の垣根をなくし、自衛隊の統合運用を強化し、より実践的に「戦争する軍隊」に変えることを狙うものです。軍事費の拡大は国民生活をますます圧迫します。安倍政権が狙う危険な軍拡、そして戦争への道を阻止することがいよいよ重要です。

安保法制懇とは? 安倍政権の「集団的自衛権」行使の暴走ストップを!

歴代政権が憲法上、できないとしてきた「集団的自衛権」の行使に向けて、安倍政権が暴走をはじめています。安保法制懇とは「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(座長・柳井俊二元駐米大使)のことで、集団的自衛権行使を全面的に容認するため、解釈改憲を進めます。

「集団的自衛権」とは、大国による侵略戦争・軍事介入を正当化するためにつくられました。「自衛」とは関係なく、日本の場合、米軍と海外で肩を並べて武力行使することにつながります。

集団的自衛権行使の動きに対しては、世論調査でも反対が多数です。さらに、山本庸幸・最高裁判事(前内閣法制局長官)は、9条に「武力行使はいけないとかいてある。国会で何回も説明してきたこともあり、変更は難しい」と表明しました。集団的自衛権容認の動きを国民的な反撃で打ち破れば、安倍政権の憲法9条改悪の野望は大きな打撃を受けます。暴走ストップさせよう!